

2019年度事業報告書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

1. 調査研究事業（公益的分野）

（1）岩手県の経済、産業に関する特別調査

- | | |
|-----------------------------|------|
| ① 本県の伝統的工芸品産業の現状と課題 | 6月号 |
| ② 変革期を迎えた外国人労働者雇用への対応 | 7月号 |
| ③ 国際線を中心とする本県の空港利用の動向 | 9月号 |
| ～北東北3県の比較分析を交えた考察～ | |
| ④ 地域資源の活用により期待されるスポーツツーリズム | 10月号 |
| ⑤ 本県におけるスマート農業推進の動向 | 11月号 |
| ⑥ 消費税引き上げによる本県経済への影響 | 2月号 |
| ⑦ 本県における地域おこし協力隊の動向と期待される効果 | 3月号 |
| ⑧ 多様化をみせる本県のペット関連産業 | 4月号 |

（2）岩手県の経済、産業に関する定例調査

- | | |
|----------------------------|------------------|
| ① 岩手県内経済の動き（経済解説） | 毎月 |
| ② 岩手県内経済 2019年度上期の回顧と下期の展望 | 10月号 |
| ③ 岩手県内経済 2019年度の回顧と20年度の展望 | 4月号 |
| ④ いわて経済フォーカス | 5月号、8月号、11月号、2月号 |

（3）ILC実現に向けた取り組み

ILCの国内誘致に向け、各方面での様々な取り組みを昨年度に引き続き「シリーズ・ILCへの期待と課題」として取り上げ機関誌に掲載した。

5月号、8月号、11月号、2月号

（4）北東北3シンクタンク情報連絡協議会

当研究所、青森地域社会研究所、秋田経済研究所の北東北3シンクタンクにおいて情報交換を行うとともに、共同企画として岩手・青森・秋田3県を対象とした以下の調査を各々実施した。

岩手経済研究所：国際線を中心とする本県の空港利用の動向～北東北3県の比較分析を交えた考察～

青森地域社会研究所：北東北3県の「ふるさと納税」事情

秋田経済研究所：北東北3県の食料自給率と農業産出額比較

（5）マスメディアを通じた研究成果の発信強化

各種調査内容をニュースリリースとして発信し、岩手日報等の新聞に取り上げられたほか、テレビ局からの取材要請を受けて番組でインタビューに応じるなど、当研究所の事業を広く周知する活動に努めた。

2. 経営相談事業（公益的分野）

（1）税理士、弁護士、社会保険労務士による定例相談

- ① 税金相談（開催回数 49回） 相談日：毎月金曜日
 ② 法律相談（開催回数 12回） 相談日：毎月第3木曜日
 ③ 年金相談（開催回数 24回） 相談日：毎月第1、第3火曜日

（2）相談件数

（単位：先、件）

	相談項目	2019年度実績		前年度実績		前年比増減	
		先数	件数	先数	件数	先数	件数
相談業務	経営	58先	60件	42先	65件	16	△5件
	（総合）	(24)	(24)	(8)	(18)	(16)	(6)
	（財務）	(5)	(5)	(4)	(6)	(1)	(△1)
	（その他）	(29)	(31)	(30)	(41)	(△1)	(△10)
	税務	65	(68)	(82)	138	△17	△70
	（所得税）	(14)	(16)	(43)	(65)	(△29)	(△49)
	（相続・贈与）	(22)	(23)	(15)	(29)	(7)	(△6)
	（法人税）	(15)	(15)	(13)	(22)	(2)	(△7)
	（その他）	(14)	(14)	(9)	(22)	(3)	(△8)
	法律	48	53	35	65	13	△12
	（民法）	(40)	(42)	(25)	(45)	(15)	(△3)
	（商法）	(3)	(4)	(2)	(3)	(1)	(1)
	（その他）	(5)	(7)	(8)	(17)	(△3)	(△10)
	経済動向	11	11	11	12	0	△1
	（業界動向）	(9)	(9)	(5)	(6)	(4)	(3)
（その他）	(2)	(2)	(6)	(6)	(△4)	(△4)	
年金	47	49	34	52	13	△3	
計		229	241	204	332	25	△91

※ 2018年10月から先数カウント開始

（3）税務、法務、経営に関する情報提供

機関誌8月号において2019年度税制改正のポイントについて、11月号で民法改正に係る賃貸借契約の改正ポイントを解説記事として掲載した。

3. 受託調査事業（収益的分野）

（1）㈱岩手銀行からの調査受託

- ① 岩手県の経済、産業に関する定例調査
- a. 県内経済の動向（行内用「調査特報」） 毎月
 - b. 経済諸指標 毎月
 - c. 財務省盛岡財務事務所ヒアリング資料「県内経済動向」 4回
 - d. 地銀協調査「地方経済天気図」、「各地の経済金融動向」 毎月
 - e. 東北地銀調査担当者会議資料 1回

② 岩手県の経済・企業経営・消費生活に関するアンケート調査	
a. 県内企業の景況調査	4回
b. いわて景気ウォッチャー調査	4回
c. 2019年度県内企業の設備投資計画調査	2回
d. 県内のボーナス使途調査と支給総額予測	2回
e. 2019年度新入社員の意識調査	1回
f. 2020年の県内業界見通し	1回
③ 講演会用資料提供	随時
④ 行員研修への講師派遣	
a. 内定者研修会（テーマ：接客応対マナー）	1回
b. 新入書記・書記補研修会（テーマ：岩手県の経済と産業、ビジネスマナー）	2回
c. 事業性融資基礎研修会（テーマ：信用調査の実務）	2回

4. 出版事業（収益的分野）

（1）機関誌「岩手経済研究」の発行

2019年5月号～2020年4月号の発行累計 48,560冊（1か月平均4,047冊）

<主要記事>

① 特別調査、経済解説、調査レポート

「1. 調査研究事業」、「2. 経営相談事業（税務に関する情報提供）」「3. 受託調査事業（岩手銀行からの調査受託）」に記載の特別調査、定例調査、アンケート調査等の結果を掲載

② 解説

5月号 岩手県における国際関連施策について

（岩手県政策地域部国際室、商工労働観光部産業経済交流課
商工労働観光部観光課、農林水産部流通課）

8月号 令和元年度岩手県の当初予算と主要施策

（岩手県総務部財政課 総括課長 小原 重幸 氏）

12月号 岩手県の新総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」

～東日本大震災からの復興と「いわて幸福関連指標」を含む「幸福」を
キーワードとする政策の推進～

（岩手県政策地域部 部長 白水 伸英 氏）

1月号 戦後最大の景気拡大は2020年も続くか

～経済対策と米中摩擦で上下に振れやすい年に～

（大和総研シニアエコノミスト 神田 慶司 氏）

③ シリーズ・ILCへの期待と課題

5月号 ILC誘致に関する日本政府見解とこれから

（岩手県立大学 学長 鈴木 厚人 氏）

8月号 ILC誘致に関する今後の動きについて

（岩手県ILC推進局事業推進課

特命参事 植野 歩未 氏）

11月号 国際リニアコライダー（ILC）の実現を

（岩手県ILC推進協議会 会長 谷村 邦久 氏）

④ いわて経済フォーカス

5月号 「消費者物価」からみる本県の動向

8月号 農地の多様な利用に向けて

11月号 導入が進む本県の「風力発電」の現状と展望

2月号 本県における一人当たり市町村民所得の現状分析

⑤ 我が社のイチオン

賛助会員企業の独自の技術や新商品などを紹介するコーナーとして、2019年5月号から2020年4月号まで計28社の記事を掲載した。

掲載号	会社名
5月号	(株)デジアイズ、(株)パワー・ブレン
6月号	東里工業(株)、(株)環境保全サービス
7月号	佐藤税理士法人、(株)エーデルワイン
8月号	一社)マルゴト陸前高田、(株)日本ホームスパン
	(株)岩本電機、小野食品(株)、(株)戸田久
	(株)イーアールアイ
9月号	(有)カネシメ水産、南建設(株)
10月号	(株)コスギ盛岡、(有)大國物流
11月号	(株)アーク、ジェイプランニング
12月号	タヤマスタジオ(株)、軽米タクシー(株)
1月号	(株)ミクロトップ、岩手工業(株)
2月号	(有)グリーン総業、(株)日進
3月号	雫石砂利工業(株)、(有)千葉恵製菓
4月号	(有)越戸きのご園、(有)城山商事

(2) 機関誌付録（小冊子）

9月号 「脚下(あしもと)を見直そう 営業現場逆転改善」 2,500部

2月号 「イノベーション事例集 地域イノベ再生」 2,500部

4月号 「従業員と会社を守る！！ クレーム対応術」 2,500部

5. 研修事業（収益的分野）

(1) 研修会開催

① 新入社員研修会（3月2回、4月3回 計5回開催）

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
2019.3.27	プラザおでって	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員の心構え ・職場のマナー ・仕事の進め方 ・接客、電話対応の基本 	当研究所職員	15社 29名
3.28	イオンタウン釜石			6社 8名
4.2	プラザおでって			22社 57名
4.3	盛岡市勤労福祉会館			12社 51名
4.4	アイーナ			39社 100名

② 夏季ビジネスセミナー

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
2019. 7. 2	プラザ おでつて	午前：失敗やトラブルに折れない心を育てる力「レジリエンス」の鍛え方	CO. CORO サポート 代表 藤村 七美 氏	10 社 11 名
		午後：自分も相手も尊重する効果的なコミュニケーション「アサーション」の磨き方		9 社 10 名
7. 3		午前：対人スキル総動員 お客様がファンになるクレーム対応	(株)ai びじねす 代表取締役 中村夢美子	15 社 20 名
		午後：働き方改革を阻むハラスメント問題とその防止策	社会保険労務士法人 緑が丘 LS 初任 所長 澤瀬 典子 氏	12 社 16 名

③ 秋季ビジネスセミナー

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
2019. 11. 8	アイーナ	職場のコミュニケーションスキルアップ	CO. CORO サポート 代表 藤村 七美 氏	11 社 14 名
11. 11	プラザおでつて	リーダーシップ	日本マネジメント協会 會田 慶宏 氏	11 社 12 名
11. 18	アイーナ	接客応対マナー実践	日本マネジメント協会 長久保 美奈 氏	8 社 10 名
11. 21		新入社員フォロー	経営相談部	15 社 37 名

④ 冬季ビジネスセミナー

実施日	会場	研修テーマ	講師	受講者
2020. 2. 12	アイーナ	経営に活かす財務分析の基本 ～キャッシュフロー計算書を中心とした財務分析の理解と活用～	経営相談部	39 社 51 名
2. 13		メンタルヘルスと企業の取組み ～職場におけるメンタルヘルスの必要性を理解する～ ～経営者の知るべき「働きやすい」職場環境改善のポイントを知る～	日本マネジメント協会 田中路子氏	16 社 20 名

(2) 講師派遣

派遣件数 21 件

6. 会員の拡大

理事、部長等による各営業店への依頼訪問など加入勧誘活動を展開したが、3 月末の会員数は 3,360 口となり、前年度末対比で 131 口減となった。

7. 業務の効率化、コスト削減

(1) 調査研究業務におけるアンケート作業の効率化

特別調査（消費税引き上げによる本県経済への影響）において、WEBアンケートを外部業者へ委託し作業の効率化を図った。なお、景況調査や設備投資計画などの定例調査についても検討したが、費用対効果の兼ね合いから今回は導入を見送った。

(2) 収支予算の中間期見直し

職員数の異動や受託業務収入の増加等で当初予算と収支実績に大きな乖離が生じた場合、中間期時点で予算の見直しを行い年間での効率的な運用に資することとしていたが、今期は実績と予算の乖離幅が小さかったことから、見直しは行わなかった。

8. 人材育成の強化と外部研究機関等との連携強化

(1) 専門性の向上

研究員および女性職員の外部研修やセミナー等への派遣 20回

(2) 友好研究機関との連携強化

- ①地銀経済研究機関情報連絡協議会（役員対象）へ参加し情報交換を図った。
- ②同研究部に役職員を派遣した。（8月2名、2月3名）
- ③地方シンクタンク協議会東北・関東ブロック研修交流会へ研究員1名を派遣した。
- ④東北地銀調査担当者会議へ研究員1名を派遣した。

(3) 岩手銀行との連携強化

岩手県の受託案件について、岩手銀行総合企画部を通じデロイトトーマツとの連携を協議した。（デロイトトーマツが受託して当研究所が再委託先となる形でのスキーム）
なお、本件については企画コンペの結果、受託には至らなかった。

9. コンプライアンスの徹底、BCPの運用・管理

(1) コンプライアンスの徹底

- ① コンプライアンスチェックシートによる法令等遵守状況の点検 12回
- ② コンプライアンス研修会の開催 2回
- ③ コンプライアンス委員会の開催 2回

(2) BCP（事業継続計画）の運用・管理

- ① 所内態勢および有事の際の行動基準等を期初に徹底した。
- ② 人事異動にあわせて所内態勢の見直しを行った。

10. 公的機関等からの委員委嘱

2020年3月31日現在で、県内の公的機関等が設置した各種委員会・審議会からの委嘱は13件。

11. 庶務事項

(1) 理事会の開催状況

- | | |
|---------|-----------------------|
| 第25回理事会 | 2019年5月28日(火) |
| 第1号議案 | 2018年度事業報告について |
| 第2号議案 | 2018年度決算報告について |
| 第3号議案 | 公益目的支出計画実施報告書等の提出について |
| 第4号議案 | 第7回定時評議員会の招集について |
| 第26回理事会 | 2019年6月25日(火) |
| 第1号議案 | 理事長の選任について |
| 第2号議案 | 役員理事の選任について |
| 第3号議案 | 役員退職慰労金の支給について |
| 第27回理事会 | 2019年10月23日(水) |
| 第1号議案 | 2019年度中間事業報告について |
| 第28回理事会 | 2020年3月26日(木) |
| 第1号議案 | 2019年度収支予算の補正について |
| 第2号議案 | 第3次中期経営計画の策定について |
| 第3号議案 | 2020年度事業計画(案)について |
| 第4号議案 | 2020年度収支予算(案)について |
| 第5号議案 | 理事の報酬について |

(2) 評議員会の開催状況

- | | |
|-----------|------------------|
| 第7回定時評議員会 | 2019年6月25日(火) |
| 報告事項1 | 2018年度事業報告について |
| 2 | 2019年度事業計画について |
| 第1号議案 | 2018年度決算報告について |
| 第2号議案 | 評議員、理事・監事の選任について |

(3) 公益目的支出計画の実施

2018年度の公益目的支出計画実施報告書を6月3日付で行政庁(岩手県)に提出し、同日受理された。

以上